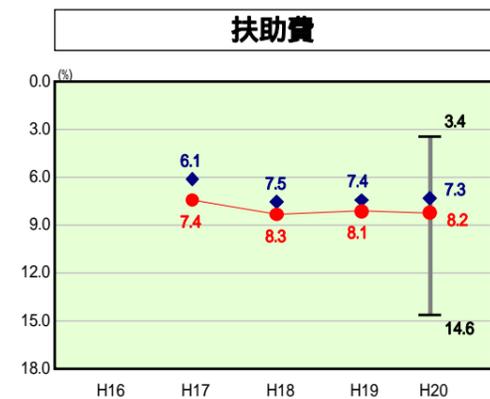
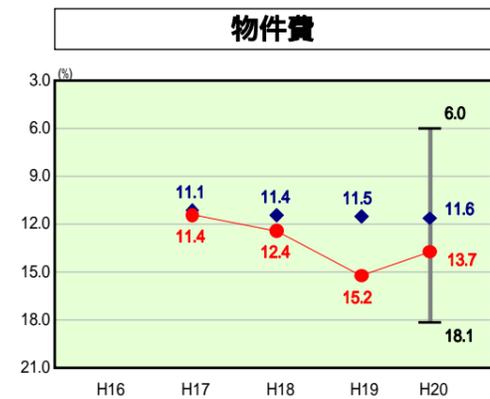
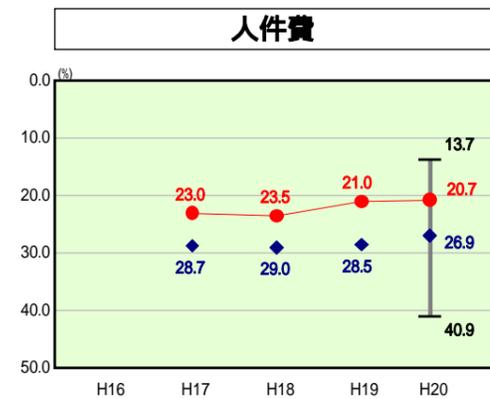
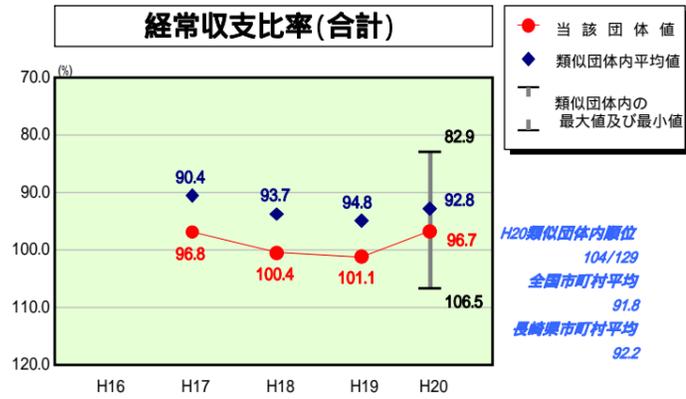
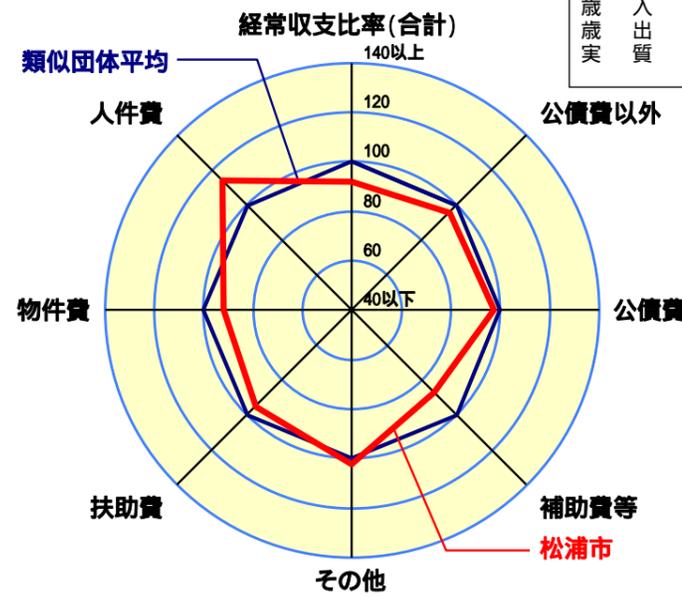


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	26,255人(H21.3.31現在)
積入総額	130.37 km ²
歳入総額	9,472,578千円
歳出総額	17,532,707千円
実質収支	17,302,138千円
	200,260千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】平成19年度から職員の給与カット(給与構造改革による削減分も含め10%)を実施していること、また退職者の不補充に伴う経常人件費の減等により、類似団体の平均を下回っているが、昨年に引き続き各種手当の廃止・縮減を行うなど一層の給与の適正化に努める。

【物件費】職員数の適正化を進めている中で、臨時・パート雇用が続いていることなどから、類似団体の平均を上回っている。今後、維持管理経費や内部管理経費等について見直しを図り、縮減に努める。

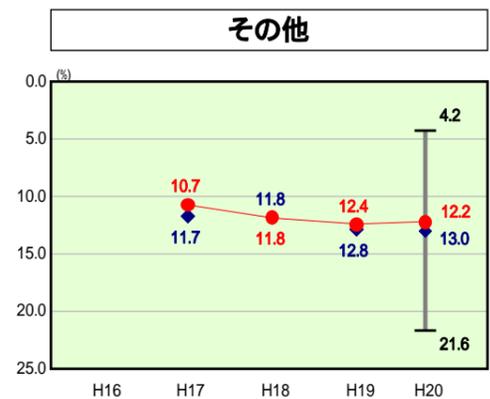
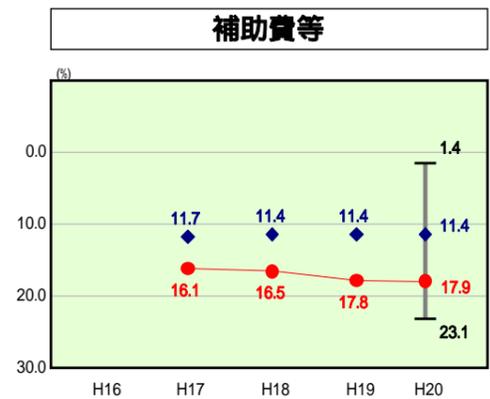
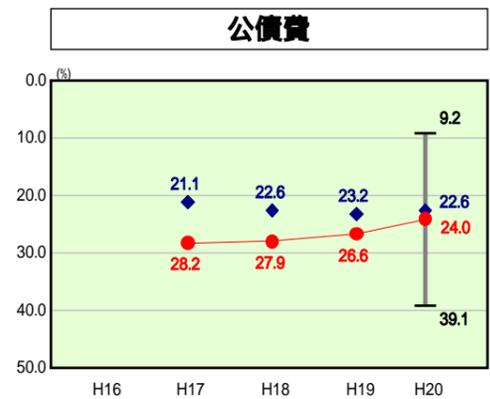
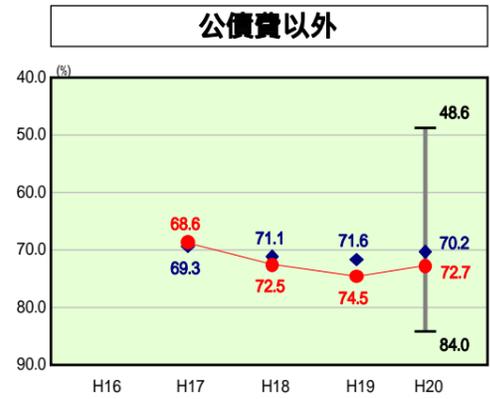
【扶助費】生活保護率が高い(松浦市31.42%、全国平均13.00%(H21.3))ことから、類似団体内平均値を上回っており、今後も増加傾向にある。生活保護者に対する自立支援や、資格審査等の適正化により抑制を図る。

【補助費等】一部事務組合への負担金が多額であることから、類似団体の平均を大幅に上回っており、各種運営経費の節減に努め、負担金の削減を図る。

【公債費】過去の借入れに伴う公債費が多額であることから、類似団体内平均値を上回ってはいるが、平成18年度から実施している繰上償還の効果により徐々に改善している。今後も引き続き事業の厳選・重点化を図りつつ、市債の新規発行にあたっても年度間の平準化を図り圧縮に努める。

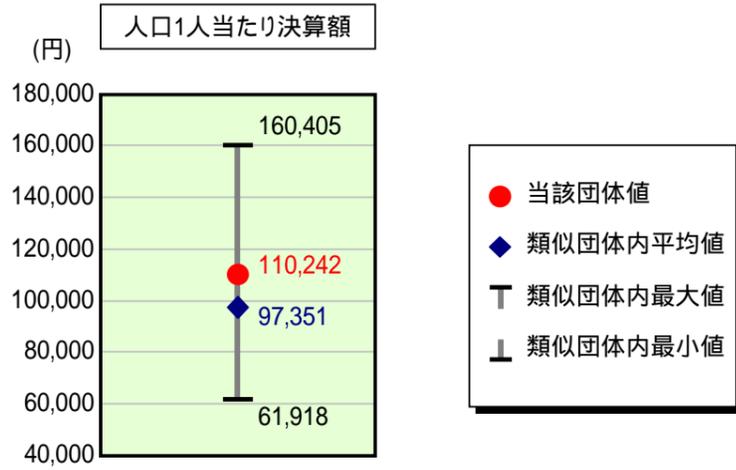
【普通建設事業費】平成18年度より類似団体を下回り、ほぼ同水準で推移していたが、平成20年度は増加に転じた。これは老朽化した小学校の改築や市道の整備事業、また鷹島肥前大橋建設事業等の事業が実施されたことによる。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、今まで以上に事業の厳選・重点化を図りながら抑制に努める。

【その他】類似団体内平均値を下回り、ほぼ同水準で推移しているが、簡易水道事業や下水道施設維持管理経費など特別会計への繰出金は増加傾向にある。引き続き利用料金の適正化や維持管理経費の削減等、経営基盤の安定化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



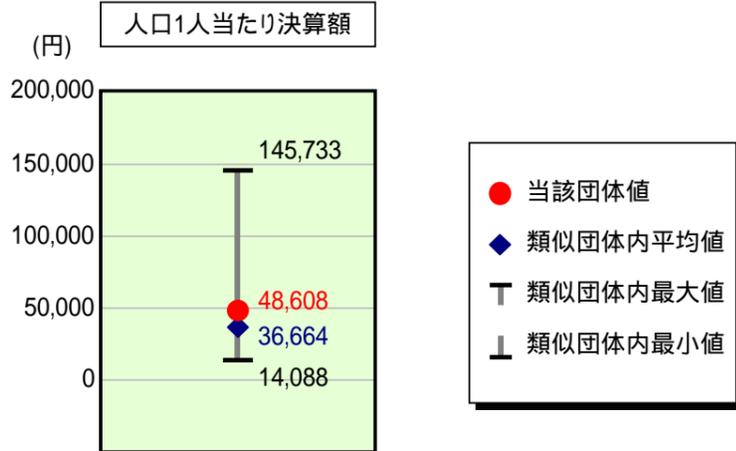
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,332,272	88,832	87,834	1.1
賃金(物件費)	166,247	6,332	4,894	29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	413,546	15,751	9,731	61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,085	536	687	22.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,252	2,904	3,500	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,793	5,858	1,822	221.5
退職金	261,788	9,971	11,117	10.3
合計	2,894,407	110,242	97,351	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.08	9.50	1.58
ラスパイレス指数	93.1	95.6	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

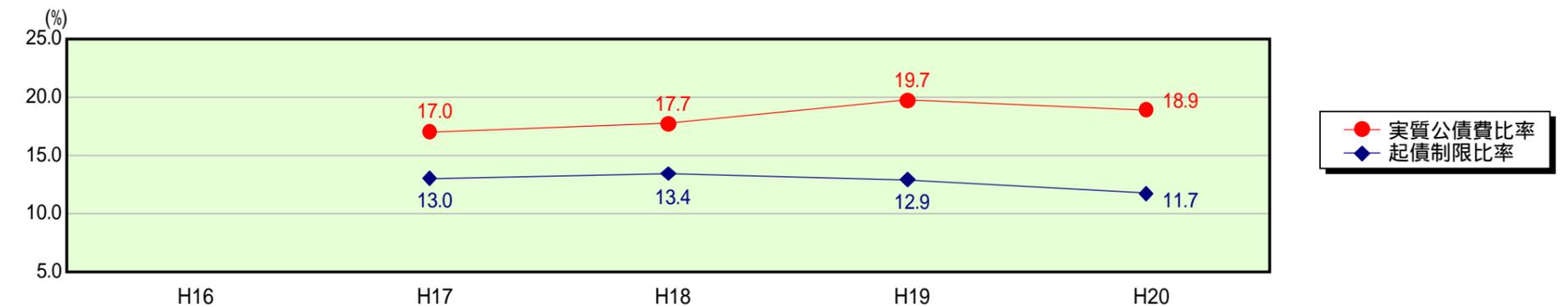


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,282,614	86,940	61,539	41.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	425,282	16,198	15,807	2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	271,381	10,336	4,424	133.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	197,158	7,509	2,297	226.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	729	28	33	15.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,900,972	72,404	47,475	52.5
合計	1,276,192	48,608	36,664	32.6

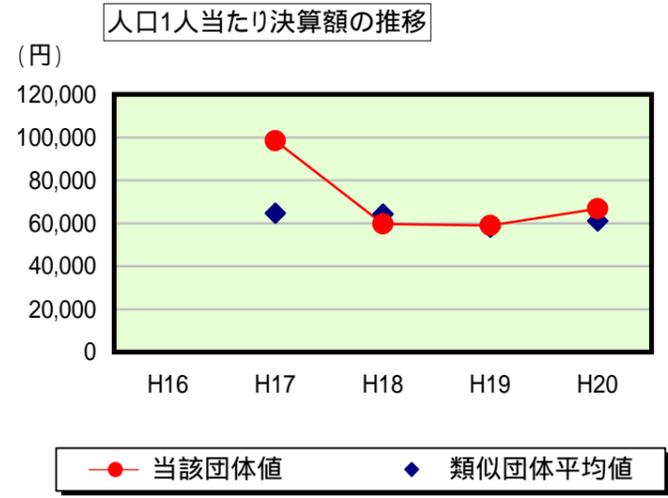
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,718,898	98,368	-	64,690	-	-
うち単独分	1,140,510	41,263	-	39,427	-	-
H18	1,617,148	59,616	39.4	64,305	0.6	38.8
うち単独分	777,047	28,646	30.6	34,136	13.4	17.2
H19	1,570,430	58,959	1.1	58,137	9.6	8.5
うち単独分	830,703	31,187	8.9	29,406	13.9	22.8
H20	1,753,992	66,806	13.3	61,050	5.0	8.3
うち単独分	1,062,276	40,460	29.7	31,167	6.0	23.7
過去5年間平均	1,915,117	70,937	9.1	62,046	1.7	7.4
うち単独分	952,634	35,389	2.7	33,534	7.1	9.8